

Insights for Your Business

さすてな経営会計事務所

# magazine Plus

10

Oct 2025

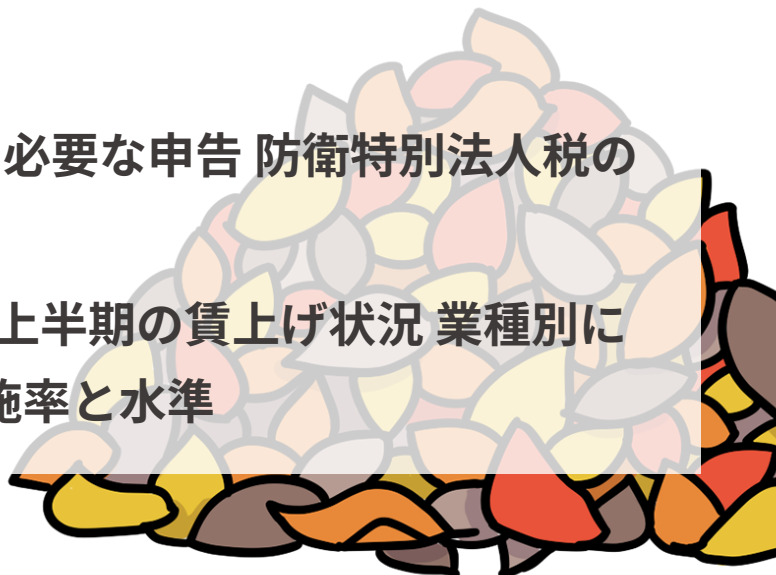
TAKE FREE



## TOPICS

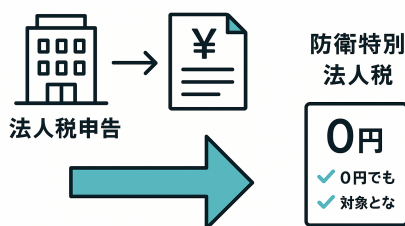
0円でも必要な申告 防衛特別法人税の  
仕組み

2025年上半期の賃上げ状況 業種別に  
みる実施率と水準

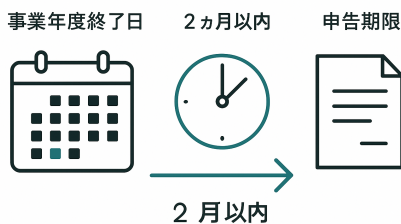


# 0円でも必要な申告 防衛特別法人税の仕組み

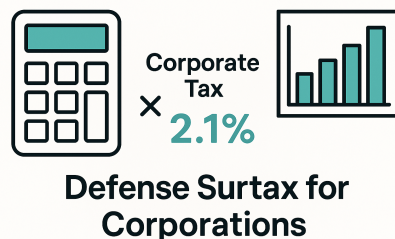
法人税申告が必要な企業は、たとえ税額0円でも防衛特別法人税の申告が求められる場合があります。制度の基本を整理します。



防衛特別法人税は、法人税が課される法人に適用されます。つまり、**法人税の申告が必要**なすべての法人が、防衛特別法人税の対象となる可能性があります。事業年度ごとに該当の有無を確認しましょう。



この制度では**申告・納付の期限**も重要です。法人税と同様に、**事業年度終了日から2ヶ月以内**に防衛特別法人税の確定申告が必要です。0円でも忘れずに対応しましょう。



税額計算方法は法人税を基準とします。具体的には、

- (基準法人税額-年500万円) × 4%

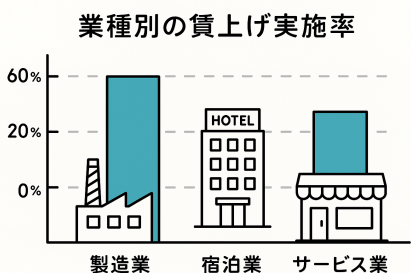
で計算します。たとえば**基準法人税額が1,000万円**なら、税額は**20万円**となります。

## ここがポイント!

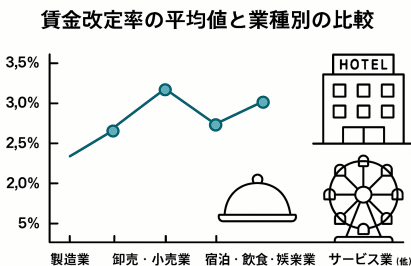
- 防衛特別法人税は法人税対象法人が対象
- たとえ税額0円でも申告義務あり
- 申告期限は法人税と同じ2ヶ月以内

# 2025年上半期の賃上げ状況 業種別にみる実施率と水準

2025年上半期の賃上げ動向を業種別に整理。実施率は5割弱、宿泊・飲食業を中心に上昇傾向が見られます



2025年上半期に賃金引き上げを実施した企業は49.2%でした。業種別では製造業が54.2%、宿泊業が54.1%と高水準。一方、サービス業は37.4%と低めにとどまりました。全体として前年より実施率が上昇しています。



賃金改定率の平均は、2025年で14.7%となり、前年より0.1ポイント上昇しました。特に宿泊業・飲食業・娯楽業は5%前後と高め。ただし、宿泊業・飲食業は前年をやや下回る見込みです。

WAGE GROWTH OF GENERAL WORKERS



一般労働者の賃金上昇率は2025年で2.3%と、前年から0.2ポイント増加しました。業種別では、建設業が2.9%と最も高く、飲食業や宿泊業も2.4~2.5%の水準でした。

## ここがポイント!

- ・ 2025年上半期の賃上げ実施率は49.2%
- ・ 賃金改定率は平均14.7%で前年より微増
- ・ 宿泊・飲食業の改定率は高水準維持